

ドイツ新政権発足へ ～財政運営はやや緩和的に。外交政策に不透明感も～

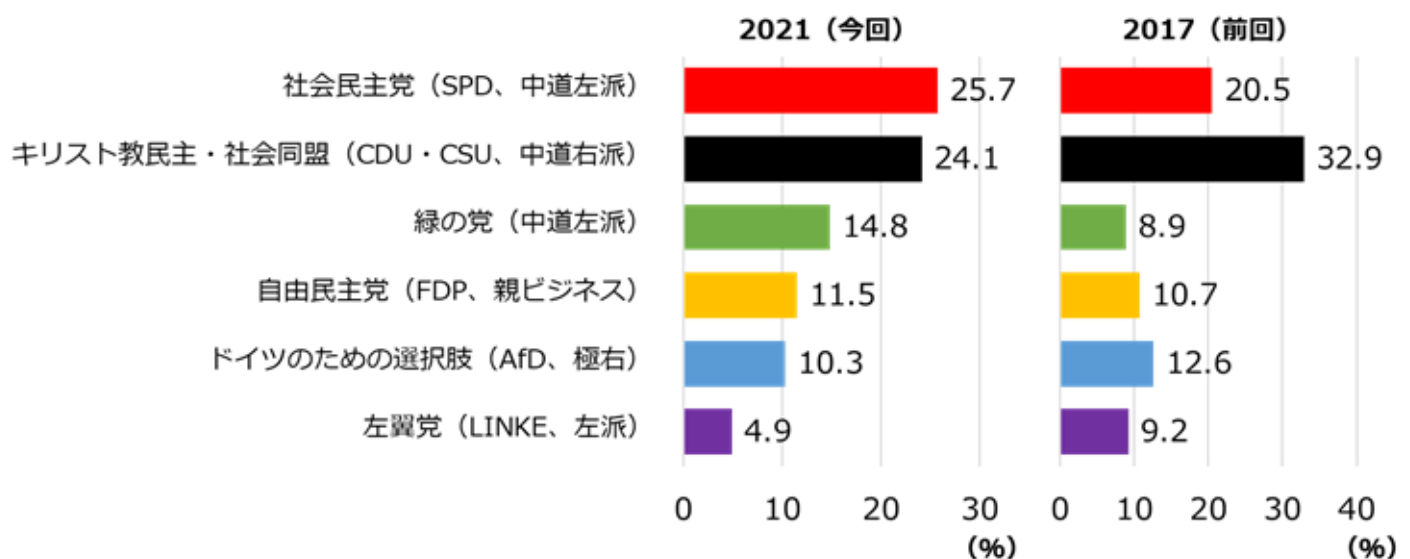
本レポートの要点

- 9月の連邦議会選挙で勝利した中道左派の社会民主党（SPD）を中心とする3党の連立交渉がまとまり、12月第2週にSPDのオラフ・ショルツ首相のもと新政権が発足する予定。
- 新政権の財政運営は、従来どおり規律を維持しながらもやや緩和的となり、気候変動関連の投資が拡大する見込み。対中国、ロシアを巡る外交政策では、強硬派の緑の党が関連する重要ポストを握ることからメルケル政権時の融和的な姿勢が修正されるリスクには要注意。

1. 12月第2週にショルツ新政権が発足へ

4期16年にわたり連邦首相を務めたアンゲラ・メルケル氏が退任を表明する中、9月26日に実施された連邦議会選挙では同氏所属の保守連合のキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）の得票率が24.1%（前回32.9%）と過去最低を記録し、中道左派の社会民主党（SPD）が25.7%（同20.5%）と僅差で勝利をおさめた（図1）。そして選挙から約2か月経った11月24日、第1党のSPDと環境政党の緑の党（Greens）、中道右派の自由民主党（FDP）の3党が連立政権樹立につき最終合意に至った。当初は交渉難航を予想する向きもあったが、GreensとFDPにとってもう一つの連立候補であったCDUのアルミン・ラシェット党首が選挙後早々に辞任を表明し、事実上SPD率いる3党連立が最有力に、また10月から新型コロナ感染が急拡大する中で政治空白を生まない意図もあってか想定より早いペースで交渉が進んだ格好である。今後は各党内での政権樹立の承認手続き（SPDとFDPは党大会、Greenは黨員投票による）を経て、12月の第2週に第1党・SPD出身の首相候補オラフ・ショルツ氏（現財務大臣）が議会で首相に選出され、新政権が正式に発足する予定である。SPD出身者の首相就任はゲアハルト・シュレーダー氏以来16年ぶり、また連邦レベルでの信号連立の樹立はこれが初めてとなる。

図1 連邦議会選挙における政党別の得票率



（出所）各種報道等より丸紅経済研究所作成

新首相のシュルツ氏はメルケル政権下で労働・社会保障大臣として世界金融危機、財務大臣として新型コロナ危機を経験しており、特に後者においては従来の財政規律に厳格な姿勢を転換し、企業と家計への大規模な支援を実施した。同氏はロボットのように単調に話す姿勢からカリスマ性は乏しいものの、安定感に定評がある。実際、今回の選挙では、メルケル路線の踏襲を訴えたことがSPDのみならずCDU・CSUの支持層を含む有権者の安心感と支持につながったとみられている。

閣僚級ポストの配分では、第1党のSPDが首相のほか国防大臣、労働・社会保障大臣など計7つのポストを獲得、Greensは副首相ほか外務大臣、経済・気候大臣、環境大臣など計6つのポストを獲得（外務大臣はGreens共同党首のアンナレーナ・ベアボック氏、経済・気候大臣は同じく共同党首のロベルト・ハーベック氏の就任が有力）、そしてFDPは財務大臣、交通大臣など計4つのポストを獲得した（財務大臣はFDP党首のクリスティアン・リントナー氏が有力）。連立政権内で3番目の序列に位置するFDPが首相に次ぐ重要ポストの財務大臣の席を得たのは一見意外だが、財政運営のスタンスがSDP・Greens（規律緩和派）とFDP（厳格派）で異なる中で、FDPを連立に引き入れるために左派2党が譲歩した部分と理解できる。

2. シュルツ新政権の政策方針

11月24日に公表された3党の合意文書によれば、気候変動対策では、緑の党が目指してきた石炭火力の廃止の前倒しや再エネの推進が盛り込まれた。また、左派のSPDが主張してきた最低賃金の引き上げ、中道右派のFDPが主張してきた「債務ブレーキ」（財政赤字のGDP比を0.35%以内とする憲法規定。新型コロナ危機を受けて適用を一時停止中）の再適用など、3党の要望がバランスよく盛り込まれた格好である（図2）。

図2 シュルツ新政権の政策方針

分野	政策方針
気候変動対策	- 石炭火力の廃止は2030年までが理想（従来は2038年） 2030年までに電力供給の再生エネ比率を80%に引き上げ（従来目標は65%） - 国土の2%を陸上風力の設置のために利用可に 2030年までにドイツの道路を走るBEVを最低1,500万台に - 炭素価格（EU-ETS）に60ユーロ/トン下限価格を設定
労働環境・社会福祉など	- 最低賃金を時給9.6ユーロから12ユーロに引き上げ - 再エネ賦課金（EEG levy）廃止により電力料金負担の低減 - 年間40万戸の住宅建設（うち10万戸に補助金）
外交・安全保障	- 軍事費をGDP比2%支出（NATO目標と一致） - 外交・安全保障上の連携強化（米国やフランスを想定）
財政運営	- 債務ブレーキ（赤字GDP比0.35%）を2023年から再適用 - 法人税・所得税の引き上げなし - 新型コロナ危機対策の債務返済計画を後ろ倒しに - 気候関連の投資を促す「エネルギー・気候基金」に2021年度補正予算から拠出 - EUの財政規律「安定・成長協定」（SGP）の運営を柔軟に

（出所）連立合意文書、各種報道等より丸紅経済研究所作成

特に財政政策については、財政均衡を重視してきたメルケル政権との違いが明確に出やすい分野として注目されたが、予備協議の段階で発表されたとおり **SPD** と **Greens** の選挙公約であった増税が取り下げられ、加えて **Greens** が主張する債務ブレーキの見直し¹も排除されたため、従来路線からの大幅な変更はない。一方、新型コロナ危機対策に伴う債務返済計画を **EU** の復興基金 (**Next Generation EU, NEGU**) に合わせて後ろ倒しにする方針が新たに示されており、財政余力は実質的に拡大するため²、財政運営は「やや緩和的」になる。また、債務ブレーキの適用対象から外れる形で気候関連投資を促す「エネルギー・気候基金」が設立されるなど、投資拡大に向けた新たなスキームも設けられる。**EU** の財政規律の「成長・安定協定 (SGP)」(財政赤字 3%以内。ドイツ国内の運用とは別) についても、加盟国による気候関連投資を促すことを目的として運用柔軟化を支持する方針が示されている。厳格な財政規律を重視してきたドイツの方針転換は、足元で進む **EU** の財政ルールの見直しを後押しするだろう。

気候変動政策においては、**Greens** の連立参加が推進力となる。石炭火力の廃止の前倒しなどは予備協議で合意されていたもので大きな修正はないが、特に注目されたのはカーボンニュートラルへの移行期としてのガスの取り扱いである。**SPD** は(原発への反対姿勢では他の 2 党と概ね一致しているものの) ガス火力を支持、**Greens** は早期のガス脱却を求めており、両者の隔たりがあった部分である。連立合意文書において「ガス火力は移行期に不可欠な電源」と位置付けられ、当初報道された廃止時期の 2040 年への前倒しは盛り込まれず、新設する場合は水素発電への移行が可能な形で建設することが条件となり、双方が一定の妥協点を見出した形である。新政権のガス・原発に対するスタンスは近日中に公表される **EU** のタクソノミーにおける同電源の取り扱いの議論にも少なからず影響を与えるとみられる。

外交政策を見る上でも、**Greens** が外務大臣のポストを得たことに注目すべきである。同党は人権問題などを巡り中国に対して強硬姿勢を訴えている。メルケル政権は中国に対して人権問題で批判しつつも経済面に配慮してあからさまに敵視しないという「是々非々」の対応をとってきたが、それは欧州の絶対的リーダーであったメルケル首相だからこそ可能だったとの見方がある。新政権は連立合意文書の中で、欧州議会が審議を凍結している **EU**・中国包括的投資協定 (2020 年 12 月に大筋合意) について「現状では批准できない」と慎重姿勢を強めており、前政権のような柔軟な対応を維持する可能性は不透明である。そのため、人権や民主主義を巡る米欧と中国のイデオロギー対立が先鋭化するリスクには注意する必要がある。

また、対ロシア関係を巡り、**Greens** はガスパイプライン計画「ノルドストリーム 2 (NS2)」に反対してきた。それに対し **SPD** はロシアに融和的で、そもそもショルツ新首相が近い関係にあったとされるシュレーダー元首相が NS2 の建設計画に手を貸していたほどである。いまのところ、合意文書において NS2 に明確に反対するような文言は確認されていないが、欧州のエネルギ

¹ 「債務ブレーキ」(憲法規定) を改正するには連邦議会上下両院で 3 分の 2 の支持が必要であるが、連立政権の獲得議席数を考えると、もともと現実的な公約ではなかったとも評価できる。

² 報道によれば、コロナ危機対策に伴う債務の最初の返済期限を 2023 年から 28 年に延期し、全体の返済期間を 2058 年まで (NEGU の共同債券の償還期限と一致) の 30 年間に延長することで、2023 年以降に年間 20 億ユーロの財政余力が新たに生まれ、2026 年以降はそれが 100 億ユーロ近くに広がるとの関係筋の見通しが示されている。

一安定供給に関連してロシアが **NS2** を政治的武器として使用しているとの批判があがっており、足元ではウクライナとの国境で大量の軍隊を配備している問題などで対ロシア政策は難しい局面を迎えている。現在、ドイツ連邦ネットワーク庁が完工済みの **NS2** の供給承認手続きを一時停止しているが、同計画を巡る判断が新政権の外交姿勢を見極める最初の試金石となるだろう。

最後に、**EU** におけるドイツの役割について、新政権は **EU** の復興基金（**NEGU**）が時限的措置であるという前政権の方針を踏襲しつつも、**EU** の財政ルールの利用柔軟化のほか、銀行同盟の完成に向けて共通預金保険制度の創設を条件付きで支持するなど、前政権が難色を示してきた改革に対し前向きな姿勢も見せている。一方、ドイツのリベラル色が強まることで、他の加盟国との連携に難しさが浮かび上がる可能性もある。新政権は **NATO** 同盟国との連携強化を掲げる一方、核軍縮を支持し、**NATO** 加盟国の多くが反対する核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を表明、エネルギー政策では脱原発を志向し、いずれも **EU** のもう一つの大国のフランスと立場が異なる部分である。また、復興基金（**NEGU**）の資金配分の条件に関わる **EU** の基本的価値「法の支配」を巡っては加盟国に厳格な順守を要求するとしており、ポーランドなどがこれに抵抗する可能性が高い。シュルツ新首相はかつてシュレーダー元首相も積極的に支持したフランス、ポーランドとの「ヴァイマール三角連合」の連携強化の必要性を強調しているが、まさにそうした隣国との関係性が **EU** におけるドイツ新政権の求心力を左右することになりそうである。

担当	丸紅株式会社 経済研究所 経済調査チーム エコノミスト 堅川 陽平（かたかわ ようへい）	E-mail: KATAKAWA-Y@marubeni.com
----	---	---------------------------------

（注記）

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作

権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。